

報道関係者 各位

令和6年1月29日（月）

【照会先】

鹿児島労働局

職業安定部職業対策課

課長 徳元 秀明

外国人雇用対策担当官 迫 みどり

（電話）099 - 219 - 8712 内線 181

鹿児島労働局管内における「外国人雇用状況」の 届出状況まとめ（令和5年10月末時点）

～ 外国人労働者数は12,015人。過去最高を更新。 ～

鹿児島労働局（局長 中所 照仁）では、このほど、管内の令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は12,015人で前年の9,900人から2,115人（21.4%）の増加、外国人雇用事業所数は2,194所で前年の2,048所から146所（7.1%）の増加となり、平成19年に届出が義務化されて以降、それぞれ過去最高を更新した。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く5,092人（外国人労働者全体の42.4%）、次いでインドネシア2,183人（同18.2%）、フィリピン1,767人（同14.7%）、中国719人（同6.0%）の順となっている。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く6,264人（外国人労働者全体の52.1%）、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」3,431人（同28.6%）、「身分に基づく在留資格」1,488人（同12.4%）、の順となっている。平成31年4月に創設された「特定技能」は2,264人に増加した。
- 産業別では、「製造業」が最も多く4,870人（外国人労働者全体の40.5%）、次いで「農業・林業」1,762人（同14.7%）、「建設業」1,195人（同9.9%）の順となっている。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和5年10月末時点）

1 外国人雇用事業所及び外国人労働者の状況

令和5年10月末時点、外国人雇用事業所数は2,194所、外国人労働者数は12,015人となっている。これは、令和4年10月末時点の2,048所から146所（7.1%）の増加、9,900人から2,115人（21.4%）の増加となっている。

外国人労働者数の対前年増加率については、新型コロナウイルス感染症の影響前である令和元年10月末時点の対前年増加率22.2%の水準に回復してきている。

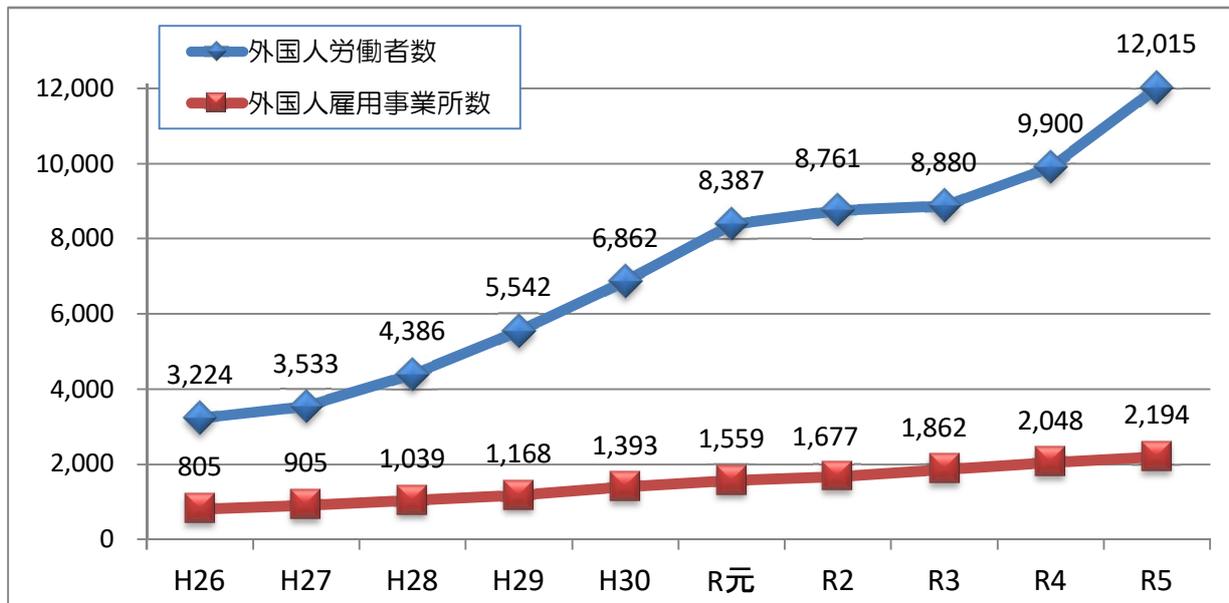
産業別外国人労働者数にみると、「製造業」が最も多く、4,870人で全体の40.5%を占めている。対前年増加率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が36.6%と最も増加している。

事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、1,279所で全体の58.3%を占めている。対前年増加率をみると、「30～99人以上」が10.5%の増加となっている。

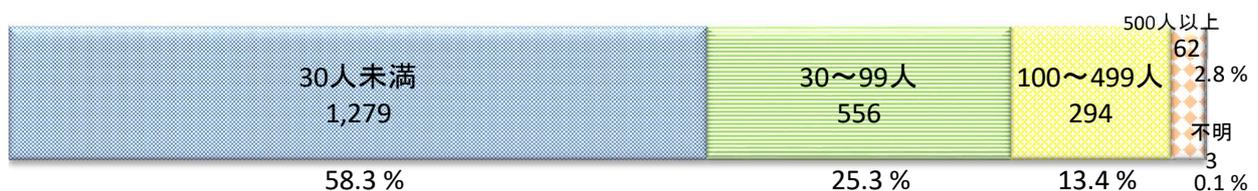
[別表2]、[別表4]、[別表8]、[参考-1]、[参考-3]、[参考-7]

【図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移】

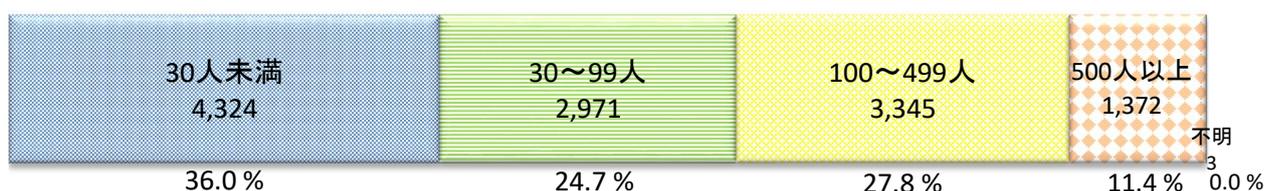
単位：所、人
（各年10月末時点の数値）



【図2 事業所規模別外国人雇用事業所数】 2,194所



【図3 事業所規模別外国人労働者数】 12,015人



2 国籍別・在留資格別にみた外国人労働者の状況

国籍別にみると、ベトナムが最も多く5,092人で、外国人労働者全体の42.4%を占めている。次いで、インドネシア2,183人（構成比18.2%）、フィリピン1,767人（同14.7%）、中国719人（同6.0%）の順となっており、この4カ国で外国人労働者全体の81.2%を占めている。

さらに、構成比については、令和4年10月末時点において、ベトナム・フィリピン・インドネシアの順番であったが、令和5年10月末時点はベトナム・インドネシア・フィリピンの順番となった。

国籍別の上位4か国を在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」が3,448人（構成比67.7%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が1,347人（同26.5%）の順となっている。

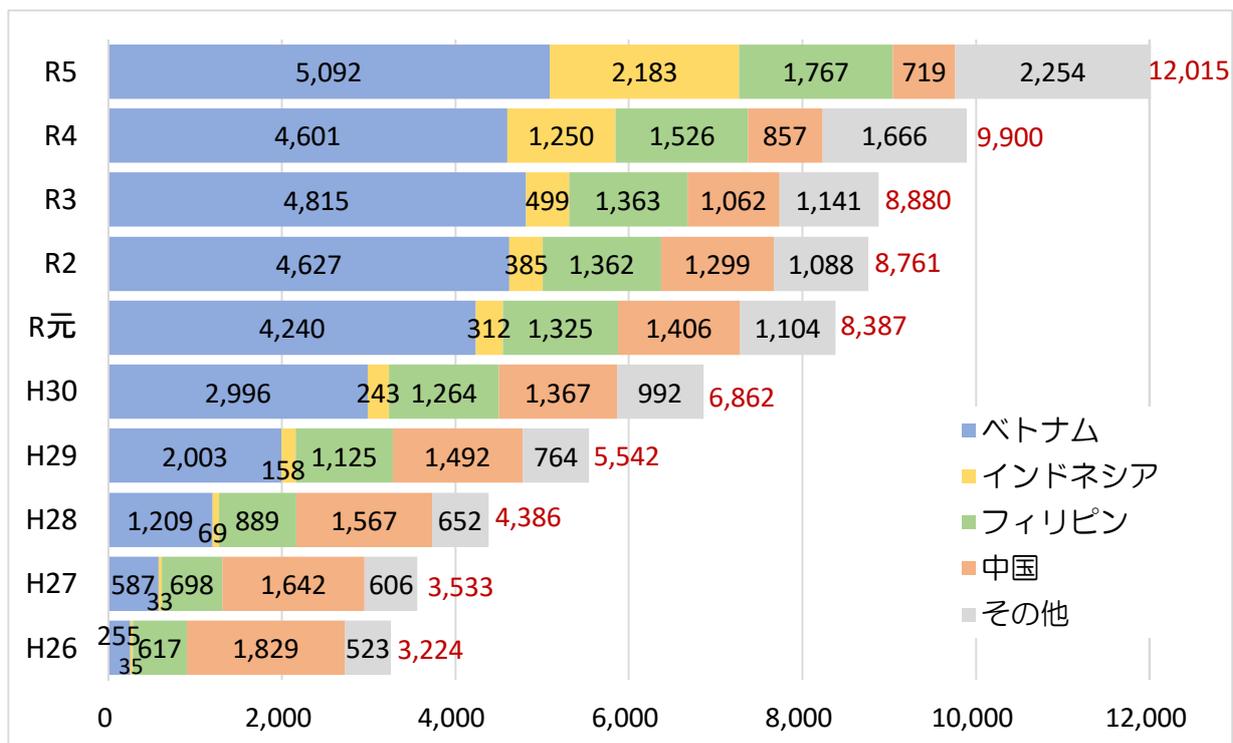
インドネシアでは「技能実習」1,521人（構成比69.7%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が573人（同26.2%）の順となっている。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が746人（構成比42.2%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が521人（同29.5%）の順となっている。

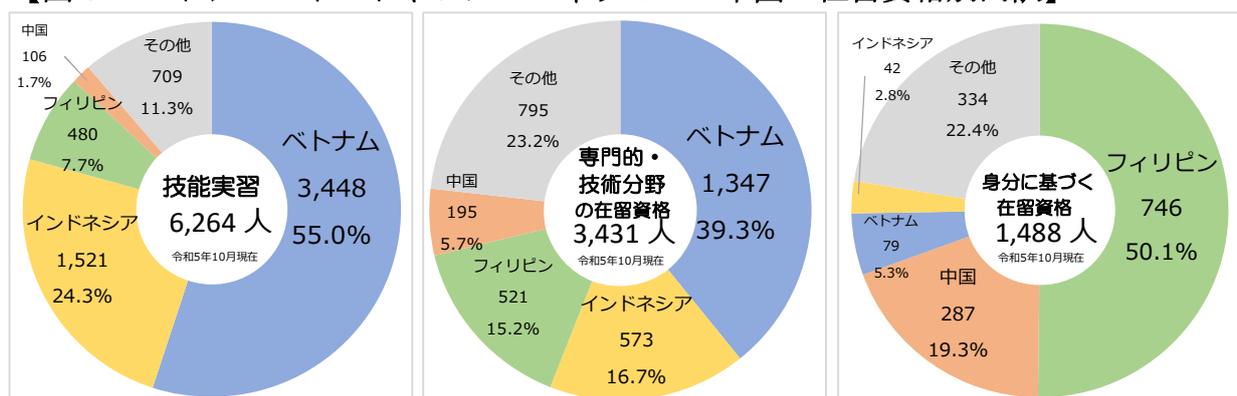
中国では「身分に基づく在留資格」が287人（構成比39.9%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が195人（同27.1%）の順となっている。[別表1]、[参考-4]

【図4 国籍別外国人労働者数の推移】

単位：人
(各年10月末時点の数値)



【図5 ベトナム・インドネシア・フィリピン・中国の在留資格別内訳】



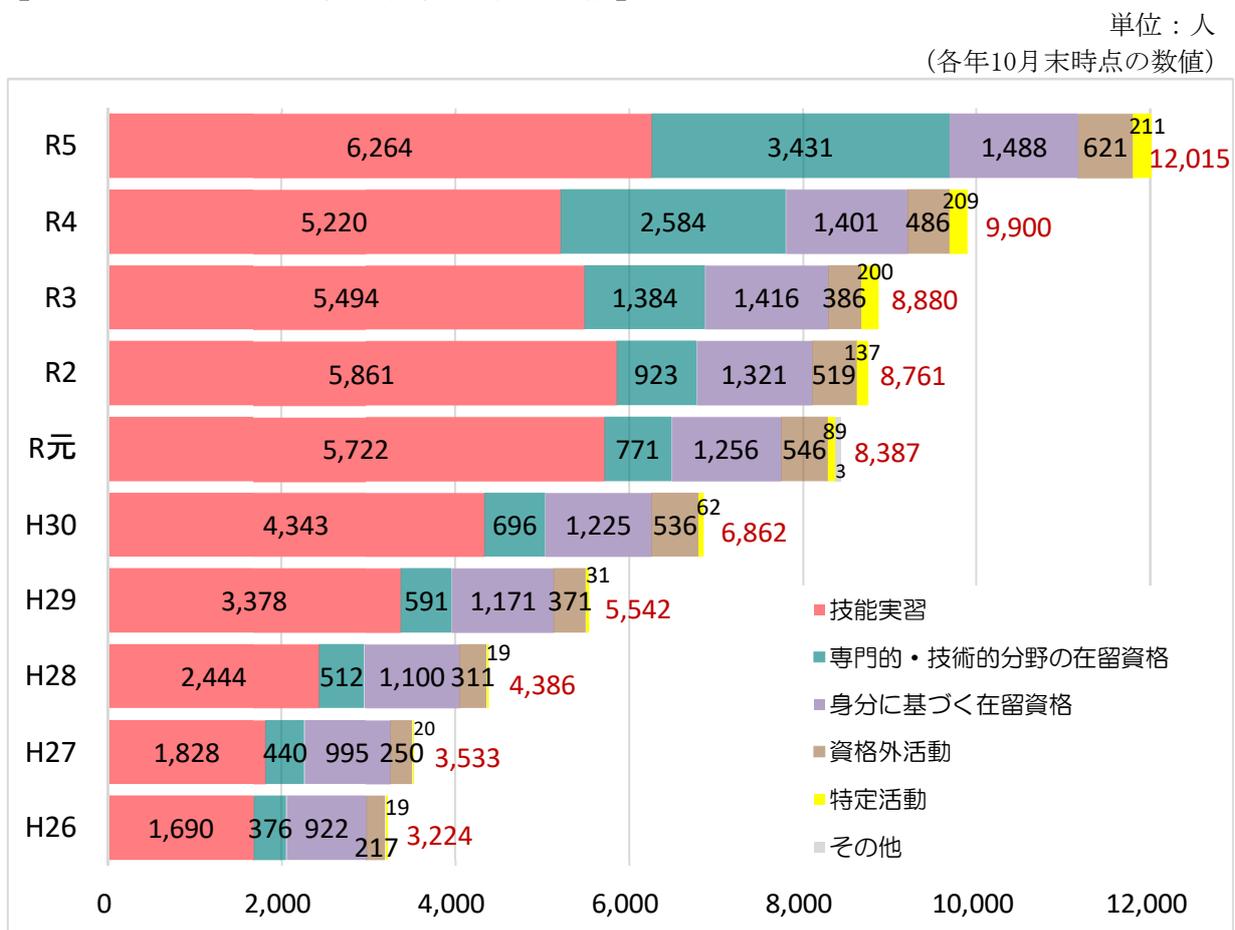
3 在留資格別外国人労働者の状況

在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く6,264人で外国人労働者全体の52.1%を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」3,431人（構成比28.6%）、「身分に基づく在留資格」1,488人（同12.4%）の順となっている。

各在留資格の増加人数（対前年増加率）をみると、近年は減少傾向にあった「技能実習」が1,044人（20.0%）の増加となっており、「専門的・技術的分野の在留資格」は847人（32.8%）の増加、「資格外活動」は135人（27.8%）の増加、「身分に基づく在留資格」は87人（6.2%）の増加となり、全ての在留資格で外国人労働者数が増加している。

なお、平成31年4月に創設された「特定技能」は、「飲食料品製造業」や「農業」などの特定産業12分野で就労する外国人労働者の在留資格であるが、「特定技能」で就労する外国人労働者数は[別表1]等において、「専門的・技術的分野の在留資格」の内訳で示しており、[別表9]において「特定技能」で就労する外国人労働者数2,264人の特定産業12分野ごとの内訳を示している。[別表1]、[別表9]、[参考-5]

【図6 在留資格別外国人労働者数の推移】



4 産業別・在留資格別にみた外国人労働者の状況

産業別にみると、「製造業」が最も多く4,870人で、外国人労働者全体の40.5%を占めている。次いで、「農業・林業」1,762人（構成比14.7%）、「建設業」1,195人（同9.9%）、「卸売業、小売業」1,066人（同8.9%）の順となっている。

「製造業」の中でも「食料品製造業」の就労者が最も多く3,535人で、「製造業」全体の72.6%を占めている。

また、産業別の対前年増加率については、「宿泊業・飲食サービス業」が36.6%、「医療、福祉」が28.7%となっている。

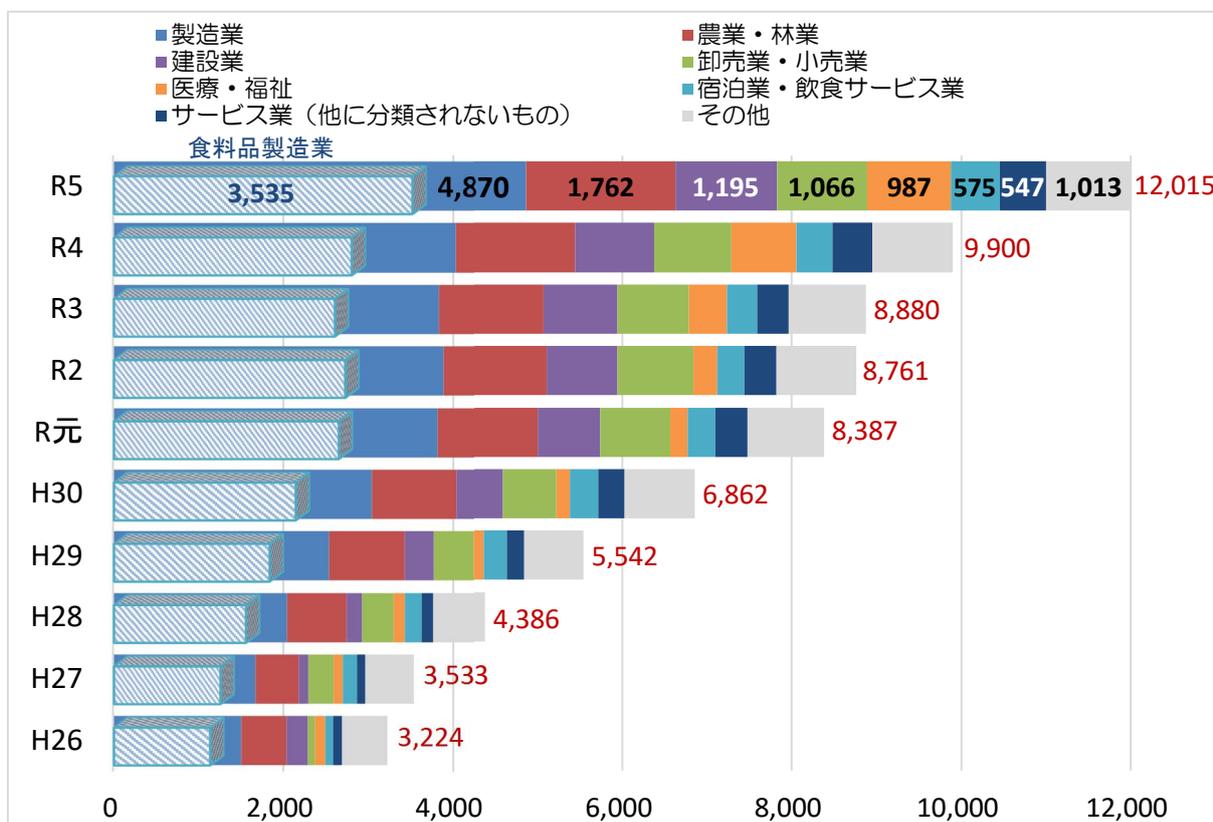
なお、「専門的・技術的分野の在留資格」に含まれている「特定技能」については[別表9]等により示しているが2,264人となり、令和4年10月末時点の1,447人から817人（56.5%）増加した。

「特定技能」の就労者を産業別の内訳でみると、「食料品製造業」が最も多く801人で全体の35.4%を占め、次いで「農業」678人（構成比29.9%）の順となっている。

[別表4]、[別表6]、[別表7]、[別表9]、[参考-6]

【図7 産業別外国人労働者数の推移】

単位：人
(各年10月末時点の数値)



産 業	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
製造業	1,505	1,677	2,049	2,539	3,040	3,811	3,884	3,829	4,027	4,870
(うち食料品製造業)	(1,139)	(1,260)	(1,563)	(1,843)	(2,152)	(2,661)	(2,739)	(2,615)	(2,815)	(3,535)
農業・林業	531	509	692	891	996	1,194	1,226	1,243	1,419	1,762
建設業	252	109	184	337	561	739	841	879	932	1,195
卸売業・小売業	81	301	374	472	628	825	893	837	914	1,066
医療・福祉	124	104	126	132	160	204	284	451	767	987
宿泊業・飲食サービス業	95	167	202	273	335	327	316	354	421	575
サービス業（他に分類されないもの）	103	98	137	204	309	384	376	371	473	547
その他	533	568	622	694	833	903	941	916	947	1,013
計	3,224	3,533	4,386	5,542	6,862	8,387	8,761	8,880	9,900	12,015

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 5 年10月末時点）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
(在留資格「特定技能」に限る)

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和5年10月末時点

(単位：人)

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	12,015	3,431 (28.6%)	811 (6.7%)	2,264 (18.8%)	211 (1.8%)	6,264 (52.1%)	621 (5.2%)	538 (4.5%)	1,488 (12.4%)	942 (7.8%)	391 (3.3%)	18 (0.1%)	137 (1.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	5,092 [42.4%]	1,347 (26.5%)	318 (6.2%)	990 (19.4%)	115 (2.3%)	3,448 (67.7%)	103 (2.0%)	85 (1.7%)	79 (1.6%)	17 (0.3%)	59 (1.2%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	719 [6.0%]	195 (27.1%)	100 (13.9%)	47 (6.5%)	11 (1.5%)	106 (14.7%)	120 (16.7%)	111 (15.4%)	287 (39.9%)	211 (29.3%)	56 (7.8%)	9 (1.3%)	11 (1.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,767 [14.7%]	521 (29.5%)	22 (1.2%)	492 (27.8%)	12 (0.7%)	480 (27.2%)	8 (0.5%)	5 (0.3%)	746 (42.2%)	506 (28.6%)	132 (7.5%)	5 (0.3%)	103 (5.8%)	0 (0.0%)
ネパール	539 [4.5%]	219 (40.6%)	160 (29.7%)	32 (5.9%)	0 (0.0%)	22 (4.1%)	289 (53.6%)	251 (46.6%)	9 (1.7%)	3 (0.6%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
カンボジア	202 [1.7%]	59 (29.2%)	1 (0.5%)	58 (28.7%)	11 (5.4%)	129 (63.9%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,183 [18.2%]	573 (26.2%)	14 (0.6%)	548 (25.1%)	43 (2.0%)	1,521 (69.7%)	4 (0.2%)	2 (0.1%)	42 (1.9%)	27 (1.2%)	14 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	120 [1.0%]	40 (33.3%)	28 (23.3%)	0 (0.0%)	6 (5.0%)	0 (0.0%)	7 (5.8%)	7 (5.8%)	67 (55.8%)	42 (35.0%)	22 (18.3%)	1 (0.8%)	2 (1.7%)	0 (0.0%)
ミャンマー	569 [4.7%]	100 (17.6%)	23 (4.0%)	53 (9.3%)	4 (0.7%)	436 (76.6%)	24 (4.2%)	24 (4.2%)	5 (0.9%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
タイ	58 [0.5%]	16 (27.6%)	3 (5.2%)	5 (8.6%)	0 (0.0%)	18 (31.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (41.4%)	16 (27.6%)	7 (12.1%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
スリランカ	74 [0.6%]	62 (83.8%)	18 (24.3%)	35 (47.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (10.8%)	7 (9.5%)	4 (5.4%)	0 (0.0%)	3 (4.1%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	266 [2.2%]	154 (57.9%)	28 (10.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	112 (42.1%)	58 (21.8%)	51 (19.2%)	0 (0.0%)	3 (1.1%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	115 [1.0%]	76 (66.1%)	17 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	39 (33.9%)	22 (19.1%)	16 (13.9%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	60 [0.5%]	35 (58.3%)	4 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (41.7%)	15 (25.0%)	9 (15.0%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
その他	426 [3.5%]	145 (34.0%)	96 (22.5%)	4 (0.9%)	9 (2.1%)	104 (24.4%)	57 (13.4%)	45 (10.6%)	111 (26.1%)	57 (13.4%)	39 (9.2%)	1 (0.2%)	14 (3.3%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	2,194	73	[3.3%]	100.0%	12,015	679	[5.7%]	100.0%
1 鹿児島公共職業安定所	706	22	[3.1%]	32.2%	3,623	258	[7.1%]	30.2%
2 川内公共職業安定所	107	7	[6.5%]	4.9%	752	30	[4.0%]	6.3%
3 鹿屋公共職業安定所	256	9	[3.5%]	11.7%	1,283	105	[8.2%]	10.7%
4 国分公共職業安定所	287	17	[5.9%]	13.1%	1,309	141	[10.8%]	10.9%
5 加世田公共職業安定所	148	2	[1.4%]	6.7%	1,082	66	[6.1%]	9.0%
6 伊集院公共職業安定所	101	2	[2.0%]	4.6%	543	3	[0.6%]	4.5%
7 大隅公共職業安定所	192	4	[2.1%]	8.8%	1,416	40	[2.8%]	11.8%
8 出水公共職業安定所	134	7	[5.2%]	6.1%	1,096	31	[2.8%]	9.1%
9 名瀬公共職業安定所	132	2	[1.5%]	6.0%	300	4	[1.3%]	2.5%
10 指宿公共職業安定所	131	1	[0.8%]	6.0%	611	1	[0.2%]	5.1%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち特定技能	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	
総数	12,015	3,431 (28.6%)	811	2,264	211 (1.8%)	6,264 (52.1%)	621 (5.2%)	538	1,488 (12.4%)	942	391	18	137	0	
1 鹿児島公共職業安定所	3,623	987 (27.2%)	341	491	66 (1.8%)	1,557 (43.0%)	470 (13.0%)	428	543 (15.0%)	355	146	7	35	0	
2 川内公共職業安定所	752	181 (24.1%)	42	121	5 (0.7%)	428 (56.9%)	2 (0.3%)	1	136 (18.1%)	83	37	3	13	0	
3 鹿屋公共職業安定所	1,283	382 (29.8%)	66	296	28 (2.2%)	725 (56.5%)	18 (1.4%)	8	130 (10.1%)	87	36	0	7	0	
4 国分公共職業安定所	1,309	460 (35.1%)	152	246	29 (2.2%)	604 (46.1%)	48 (3.7%)	37	168 (12.8%)	109	44	3	12	0	
5 加世田公共職業安定所	1,082	202 (18.7%)	28	157	14 (1.3%)	728 (67.3%)	43 (4.0%)	40	95 (8.8%)	25	21	3	46	0	
6 伊集院公共職業安定所	543	192 (35.4%)	35	142	1 (0.2%)	285 (52.5%)	22 (4.1%)	20	43 (7.9%)	22	16	1	4	0	
7 大隅公共職業安定所	1,416	471 (33.3%)	39	398	34 (2.4%)	823 (58.1%)	2 (0.1%)	0	86 (6.1%)	57	24	0	5	0	
8 出水公共職業安定所	1,096	280 (25.5%)	42	225	11 (1.0%)	659 (60.1%)	7 (0.6%)	1	139 (12.7%)	100	29	1	9	0	
9 名瀬公共職業安定所	300	72 (24.0%)	21	36	6 (2.0%)	107 (35.7%)	4 (1.3%)	3	111 (37.0%)	86	22	0	3	0	
10 指宿公共職業安定所	611	204 (33.4%)	45	152	17 (2.8%)	348 (57.0%)	5 (0.8%)	0	37 (6.1%)	18	16	0	3	0	

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率] （注3）		
全産業計	2,194	73	[3.3%]	100.0%	12,015	679	[5.7%]	100.0%
A 農業、林業	344	4	[1.2%]	15.7%	1,762	73	[4.1%]	14.7%
うち 農業	342	4	[1.2%]	15.6%	1,754	73	[4.2%]	14.6%
B 漁業	15	0	[0.0%]	0.7%	67	0	[0.0%]	0.6%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	[0.0%]	0.1%	6	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	350	4	[1.1%]	16.0%	1,195	11	[0.9%]	9.9%
E 製造業	388	16	[4.1%]	17.7%	4,870	185	[3.8%]	40.5%
うち 食料品製造業	206	9	[4.4%]	9.4%	3,535	143	[4.0%]	29.4%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	28	1	[3.6%]	1.3%	91	1	[1.1%]	0.8%
うち 繊維工業	26	1	[3.8%]	1.2%	213	8	[3.8%]	1.8%
うち 金属製品製造業	27	1	[3.7%]	1.2%	162	4	[2.5%]	1.3%
うち 生産用機械器具製造業	8	0	[0.0%]	0.4%	47	0	[0.0%]	0.4%
うち 電気機械器具製造業	23	0	[0.0%]	1.0%	332	0	[0.0%]	2.8%
うち 輸送用機械器具製造業	7	1	[14.3%]	0.3%	28	4	[14.3%]	0.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.0%	3	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	14	0	[0.0%]	0.6%	19	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	28	1	[3.6%]	1.3%	78	1	[1.3%]	0.6%
I 卸売業、小売業	270	5	[1.9%]	12.3%	1,066	5	[0.5%]	8.9%
J 金融業、保険業	5	0	[0.0%]	0.2%	24	0	[0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	20	1	[5.0%]	0.9%	100	1	[1.0%]	0.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	29	1	[3.4%]	1.3%	139	3	[2.2%]	1.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	168	1	[0.6%]	7.7%	575	1	[0.2%]	4.8%
うち 宿泊業	57	0	[0.0%]	2.6%	206	0	[0.0%]	1.7%
うち 飲食店	104	1	[1.0%]	4.7%	360	1	[0.3%]	3.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	29	1	[3.4%]	1.3%	48	1	[2.1%]	0.4%
O 教育、学習支援業	60	4	[6.7%]	2.7%	225	8	[3.6%]	1.9%
P 医療、福祉	294	4	[1.4%]	13.4%	987	16	[1.6%]	8.2%
うち 医療業	90	1	[1.1%]	4.1%	272	3	[1.1%]	2.3%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	202	3	[1.5%]	9.2%	709	13	[1.8%]	5.9%
Q 複合サービス事業	26	0	[0.0%]	1.2%	165	0	[0.0%]	1.4%
R サービス業（他に分類されないもの）	102	29	[28.4%]	4.6%	547	368	[67.3%]	4.6%
うち 自動車整備業	14	0	[0.0%]	0.6%	25	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	20	12	[60.0%]	0.9%	124	111	[89.5%]	1.0%
うち その他の事業サービス業	45	15	[33.3%]	2.1%	319	253	[79.3%]	2.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）	49	2	[4.1%]	2.2%	139	6	[4.3%]	1.2%
T 分類不能の産業	0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)		
総数	12,015	1,762	14.7%	1,195	9.9%	4,870	40.5%	1,066	8.9%	575	4.8%	225	1.9%	987	8.2%	547	4.6%
1 鹿児島公共職業安定所	3,623	96	2.6%	592	16.3%	886	24.5%	635	17.5%	279	7.7%	169	4.7%	371	10.2%	324	8.9%
2 川内公共職業安定所	752	19	2.5%	67	8.9%	526	69.9%	26	3.5%	5	0.7%	1	0.1%	59	7.8%	24	3.2%
3 鹿屋公共職業安定所	1,283	375	29.2%	119	9.3%	373	29.1%	99	7.7%	28	2.2%	17	1.3%	114	8.9%	35	2.7%
4 国分公共職業安定所	1,309	105	8.0%	159	12.1%	576	44.0%	71	5.4%	134	10.2%	21	1.6%	162	12.4%	20	1.5%
5 加世田公共職業安定所	1,082	189	17.5%	27	2.5%	659	60.9%	35	3.2%	7	0.6%	5	0.5%	60	5.5%	65	6.0%
6 伊集院公共職業安定所	543	24	4.4%	85	15.7%	253	46.6%	32	5.9%	14	2.6%	4	0.7%	36	6.6%	11	2.0%
7 大隅公共職業安定所	1,416	501	35.4%	45	3.2%	696	49.2%	53	3.7%	12	0.8%	3	0.2%	57	4.0%	20	1.4%
8 出水公共職業安定所	1,096	95	8.7%	59	5.4%	730	66.6%	52	4.7%	14	1.3%	2	0.2%	41	3.7%	36	3.3%
9 名瀬公共職業安定所	300	93	31.0%	18	6.0%	8	2.7%	34	11.3%	33	11.0%	3	1.0%	50	16.7%	4	1.3%
10 指宿公共職業安定所	611	265	43.4%	24	3.9%	163	26.7%	29	4.7%	49	8.0%	0	0.0%	37	6.1%	8	1.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
総数	12,015	1,762	14.7%	1,195	9.9%	4,870	40.5%	1,066	8.9%	575	4.8%	225	1.9%	987	8.2%	547	4.6%
①専門的・技術的分野の 在留資格 (注3)	3,431	601	17.5%	217	6.3%	1,205	35.1%	242	7.1%	299	8.7%	96	2.8%	378	11.0%	95	2.8%
うち技術・人文知識・国際業務	811	41	5.1%	57	7.0%	268	33.0%	102	12.6%	156	19.2%	26	3.2%	7	0.9%	34	4.2%
うち特定技能	2,264	556	24.6%	123	5.4%	892	39.4%	136	6.0%	80	3.5%	0	0.0%	353	15.6%	48	2.1%
②特定活動 (注4)	211	66	31.3%	20	9.5%	50	23.7%	15	7.1%	10	4.7%	0	0.0%	34	16.1%	5	2.4%
③技能実習	6,264	1,057	16.9%	925	14.8%	2,978	47.5%	470	7.5%	13	0.2%	0	0.0%	344	5.5%	179	2.9%
④資格外活動	621	1	0.2%	2	0.3%	71	11.4%	176	28.3%	139	22.4%	27	4.3%	16	2.6%	160	25.8%
うち留学	538	0	0.0%	2	0.4%	57	10.6%	153	28.4%	119	22.1%	24	4.5%	12	2.2%	155	28.8%
⑤身分に基づく在留資格	1,488	37	2.5%	31	2.1%	566	38.0%	163	11.0%	114	7.7%	102	6.9%	215	14.4%	108	7.3%
うち永住者	942	19	2.0%	17	1.8%	343	36.4%	110	11.7%	63	6.7%	74	7.9%	154	16.3%	60	6.4%
うち日本人の配偶者等	391	16	4.1%	11	2.8%	141	36.1%	43	11.0%	39	10.0%	26	6.6%	39	10.0%	35	9.0%
うち永住者の配偶者等	18	0	0.0%	2	11.1%	9	50.0%	2	11.1%	2	11.1%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%
うち定住者	137	2	1.5%	1	0.7%	73	53.3%	8	5.8%	10	7.3%	2	1.5%	20	14.6%	13	9.5%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)	構成比 (注3)										
全国籍計	12,015	679	5.7%	1,762	14.7%	1,195	9.9%	4,870	40.5%	1,066	8.9%	575	4.8%	225	1.9%	987	8.2%	547	4.6%
ベトナム	5,092	164	3.2%	602	11.8%	559	11.0%	2,937	57.7%	294	5.8%	73	1.4%	5	0.1%	263	5.2%	148	2.9%
中国 (香港、マカオを含む)	719	38	5.3%	58	8.1%	23	3.2%	240	33.4%	139	19.3%	75	10.4%	40	5.6%	45	6.3%	24	3.3%
フィリピン	1,767	85	4.8%	446	25.2%	113	6.4%	693	39.2%	114	6.5%	59	3.3%	9	0.5%	210	11.9%	48	2.7%
ネパール	539	138	25.6%	16	3.0%	16	3.0%	55	10.2%	73	13.5%	197	36.5%	0	0.0%	28	5.2%	136	25.2%
カンボジア	202	0	0.0%	107	53.0%	35	17.3%	18	8.9%	19	9.4%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.0%	0	0.0%
インドネシア	2,183	183	8.4%	407	18.6%	354	16.2%	617	28.3%	282	12.9%	21	1.0%	1	0.0%	242	11.1%	117	5.4%
韓国	120	10	8.3%	2	1.7%	2	1.7%	12	10.0%	21	17.5%	13	10.8%	19	15.8%	6	5.0%	16	13.3%
ミャンマー	569	10	1.8%	74	13.0%	75	13.2%	178	31.3%	18	3.2%	20	3.5%	0	0.0%	154	27.1%	12	2.1%
タイ	58	2	3.4%	6	10.3%	0	0.0%	12	20.7%	12	20.7%	11	19.0%	1	1.7%	9	15.5%	3	5.2%
スリランカ	74	3	4.1%	1	1.4%	4	5.4%	2	2.7%	7	9.5%	52	70.3%	1	1.4%	1	1.4%	5	6.8%
G7等(注4)	266	11	4.1%	1	0.4%	2	0.8%	8	3.0%	8	3.0%	7	2.6%	109	41.0%	8	3.0%	6	2.3%
うちアメリカ	115	6	5.2%	1	0.9%	0	0.0%	2	1.7%	2	1.7%	1	0.9%	50	43.5%	4	3.5%	1	0.9%
うちイギリス	60	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.3%	0	0.0%	1	1.7%	28	46.7%	1	1.7%	1	1.7%
その他	426	35	8.2%	42	9.9%	12	2.8%	98	23.0%	79	18.5%	47	11.0%	40	9.4%	17	4.0%	32	7.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負事 業所(注3)	
全事業所規模計	2,194	73	[3.3%]	100.0%	12,015	679	[5.7%]	100.0%	5.5	9.3	
事業所 労働者 数	30人未満	1,279	26	[2.0%]	58.3%	4,324	102	[2.4%]	36.0%	3.4	3.9
	30～99人	556	24	[4.3%]	25.3%	2,971	230	[7.7%]	24.7%	5.3	9.6
	100～499人	294	19	[6.5%]	13.4%	3,345	254	[7.6%]	27.8%	11.4	13.4
	500人以上	62	4	[6.5%]	2.8%	1,372	93	[6.8%]	11.4%	22.1	23.3
	不明	3	0	[0.0%]	0.1%	3	0	[0.0%]	0.0%	1.0	0.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（鹿児島労働局）

令和 5 年 10 月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルクリーニング	素形材・産業 機械・電気電 子情報関連製 造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	2,264	346	5	155	127	18	26	0	0	678	27	801	81
1 鹿児島公共職業安定所	491	150	5	26	74	0	14	0	0	54	0	150	18
2 川内公共職業安定所	121	22	0	31	4	0	0	0	0	9	0	54	1
3 鹿屋公共職業安定所	296	32	0	7	7	0	0	0	0	162	7	80	1
4 国分公共職業安定所	246	55	0	51	12	0	4	0	0	25	2	42	55
5 加世田公共職業安定所	157	10	0	20	3	0	0	0	0	53	1	69	1
6 伊集院公共職業安定所	142	13	0	15	9	13	3	0	0	8	0	81	0
7 大隅公共職業安定所	398	24	0	2	7	0	4	0	0	192	2	166	1
8 出水公共職業安定所	225	20	0	3	10	0	1	0	0	57	9	125	0
9 名瀬公共職業安定所	36	10	0	0	1	0	0	0	0	19	3	1	2
10 指宿公共職業安定所	152	10	0	0	0	5	0	0	0	99	3	33	2

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成 31 年法務省令第 6 号）において定められた 12 分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
事業所数	1,559	11.9%	1,677	7.6%	1,862	11.0%	2,048	10.0%	2,194	7.1%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	77	5.5%	79	2.6%	77	-2.5%	79	2.6%	73	-7.6%
外国人労働者数	8,387	22.2%	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%
（男性）	(2,783)	29.9%	(3,032)	8.9%	(3,304)	9.0%	(3,943)	19.3%	(4,899)	24.2%
（女性）	(5,604)	18.7%	(5,729)	2.2%	(5,576)	-2.7%	(5,957)	6.8%	(7,116)	19.5%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	541	16.6%	564	4.3%	496	-12.1%	627	26.4%	679	8.3%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	1,559 11.9%	1,677 7.6%	1,862 11.0%	2,048 10.0%	2,194 7.1%
農業、林業	261 15.0%	286 9.6%	300 4.9%	312 4.0%	344 10.3%
建設業	198 16.5%	239 20.7%	290 21.3%	323 11.4%	350 8.4%
製造業	327 9.4%	338 3.4%	356 5.3%	373 4.8%	388 4.0%
情報通信業	11 -15.4%	10 -9.1%	13 30.0%	19 46.2%	14 -26.3%
卸売業、小売業	203 14.7%	220 8.4%	235 6.8%	248 5.5%	270 8.9%
宿泊業、飲食サービス業	123 10.8%	127 3.3%	141 11.0%	165 17.0%	168 1.8%
教育、学習支援業	64 -3.0%	60 -6.3%	57 -5.0%	60 5.3%	60 0.0%
医療、福祉	127 18.7%	154 21.3%	201 30.5%	257 27.9%	294 14.4%
サービス業（他に分類されないもの）	75 21.0%	80 6.7%	93 16.3%	96 3.2%	102 6.3%
その他	170 5.6%	163 -4.1%	176 8.0%	195 10.8%	204 4.6%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
事業所総数	1,559 11.9%	1,677 7.6%	1,862 11.0%	2,048 10.0%	2,194 7.1%
30人未満	874 13.8%	953 9.0%	1,083 13.6%	1,196 10.4%	1,279 6.9%
30～99人	389 10.2%	412 5.9%	467 13.3%	503 7.7%	556 10.5%
100～499人	217 5.9%	227 4.6%	256 12.8%	280 9.4%	294 5.0%
500人以上	52 4.0%	52 0.0%	56 7.7%	68 21.4%	62 -8.8%
不明	27 58.8%	33 22.2%	0 -100.0%	1 0.0%	3 200.0%

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和元年	対前年増加率	令和2年	対前年増加率	令和3年	対前年増加率	令和4年	対前年増加率	令和5年	対前年増加率
外国人労働者総数	8,387	22.2%	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%	12,015	21.4%
ベトナム	4,240	41.5%	4,627	9.1%	4,815	4.1%	4,601	-4.4%	5,092	10.7%
中国（香港、マカオを含む）	1,406	2.9%	1,299	-7.6%	1,062	-18.2%	857	-19.3%	719	-16.1%
フィリピン	1,325	4.8%	1,362	2.8%	1,363	0.1%	1,526	12.0%	1,767	15.8%
ネパール	159	34.7%	164	3.1%	194	18.3%	362	86.6%	539	48.9%
カンボジア	104	20.9%	104	0.0%	96	-7.7%	141	46.9%	202	43.3%
インドネシア	312	28.4%	385	23.4%	499	29.6%	1,250	150.5%	2,183	74.6%
韓国	126	-8.7%	123	-2.4%	126	2.4%	126	0.0%	120	-4.8%
ミャンマー	90	45.2%	99	10.0%	113	14.1%	287	154.0%	569	98.3%
タイ	58	34.9%	50	-13.8%	55	10.0%	50	-9.1%	58	16.0%
スリランカ	17	30.8%	19	11.8%	22	15.8%	33	50.0%	74	124.2%
G7等（注2）	288	-0.3%	251	-12.8%	248	-1.2%	280	12.9%	266	-5.0%
うちアメリカ	138	-2.8%	117	-15.2%	121	3.4%	133	9.9%	115	-13.5%
うちイギリス	60	1.7%	60	0.0%	49	-18.3%	59	20.4%	60	1.7%
その他	262	7.8%	278	6.1%	287	3.2%	387	34.8%	426	10.1%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	8,387 22.2%	8,761 4.5%	8,880 1.4%	9,900 11.5%	12,015 21.4%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	771 10.8%	923 19.7%	1,384 49.9%	2,584 86.7%	3,431 32.8%
うち技術・人文知識・国際業務	456 20.0%	533 16.9%	667 25.1%	780 16.9%	811 4.0%
うち特定技能	2 0.0%	99 4850.0%	419 323.2%	1,447 245.3%	2,264 56.5%
特定活動（注3）	89 43.5%	137 53.9%	200 46.0%	209 4.5%	211 1.0%
技能実習	5,722 31.8%	5,861 2.4%	5,494 -6.3%	5,220 -5.0%	6,264 20.0%
資格外活動	546 1.9%	519 -4.9%	386 -25.6%	486 25.9%	621 27.8%
うち留学	494 0.4%	462 -6.5%	331 -28.4%	420 26.9%	538 28.1%
身分に基づく在留資格	1,256 2.5%	1,321 5.2%	1,416 7.2%	1,401 -1.1%	1,488 6.2%
うち永住者	790 2.3%	828 4.8%	906 9.4%	898 -0.9%	942 4.9%
うち日本人の配偶者等	329 -0.6%	334 1.5%	353 5.7%	370 4.8%	391 5.7%
うち永住者の配偶者等	13 -7.1%	12 -7.7%	15 25.0%	15 0.0%	18 20.0%
うち定住者	124 14.8%	147 18.5%	142 -3.4%	118 -16.9%	137 16.1%
不明	3 0.0%	0 -100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和元年 対前年増加率	令和2年 対前年増加率	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率
外国人労働者総数	8,387 22.2%	8,761 4.5%	8,880 1.4%	9,900 11.5%	12,015 21.4%
農業・林業	1,194 19.9%	1,226 2.7%	1,243 1.4%	1,419 14.2%	1,762 24.2%
建設業	739 31.7%	841 13.8%	879 4.5%	932 6.0%	1,195 28.2%
製造業	3,811 25.4%	3,884 1.9%	3,829 -1.4%	4,027 5.2%	4,870 20.9%
情報通信業	19 -5.0%	19 0.0%	20 5.3%	24 20.0%	19 -20.8%
卸売業、小売業	825 31.4%	893 8.2%	837 -6.3%	914 9.2%	1,066 16.6%
宿泊業、飲食サービス業	327 -2.4%	316 -3.4%	354 12.0%	421 18.9%	575 36.6%
教育、学習支援業	296 -8.1%	299 1.0%	283 -5.4%	244 -13.8%	225 -7.8%
医療、福祉	204 27.5%	284 39.2%	451 58.8%	767 70.1%	987 28.7%
サービス業（他に分類されないもの）	384 24.3%	376 -2.1%	371 -1.3%	473 27.5%	547 15.6%
その他	588 19.8%	623 6.0%	613 -1.6%	679 10.8%	769 13.3%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	令和元年				令和2年				令和3年				令和4年				令和5年			
	事業所数	対前年 増加率	外国人 労働者数	対前年 増加率																
総計	1,559	11.9%	8,387	22.2%	1,677	7.6%	8,761	4.5%	1,862	11.0%	8,880	1.4%	2,048	10.0%	9,900	11.5%	2,194	7.1%	12,015	21.4%
1 鹿児島公共職業安定所	531	13.7%	2,650	25.2%	575	8.3%	2,799	5.6%	619	7.7%	2,727	-2.6%	670	8.2%	2,967	8.8%	706	5.4%	3,623	22.1%
2 川内公共職業安定所	75	15.4%	594	16.5%	75	0.0%	581	-2.2%	94	25.3%	594	2.2%	95	1.1%	621	4.5%	107	12.6%	752	21.1%
3 鹿屋公共職業安定所	171	16.3%	805	25.4%	192	12.3%	873	8.4%	205	6.8%	855	-2.1%	222	8.3%	1,038	21.4%	256	15.3%	1,283	23.6%
4 国分公共職業安定所	178	7.9%	864	22.2%	191	7.3%	911	5.4%	248	29.8%	1,041	14.3%	275	10.9%	1,156	11.0%	287	4.4%	1,309	13.2%
5 加世田公共職業安定所	112	13.1%	848	18.6%	113	0.9%	813	-4.1%	115	1.8%	796	-2.1%	137	19.1%	882	10.8%	148	8.0%	1,082	22.7%
6 伊集院公共職業安定所	59	11.3%	358	27.0%	64	8.5%	334	-6.7%	82	28.1%	411	23.1%	99	20.7%	457	11.2%	101	2.0%	543	18.8%
7 大隅公共職業安定所	136	15.3%	799	40.2%	153	12.5%	926	15.9%	165	7.8%	955	3.1%	183	10.9%	1,158	21.3%	192	4.9%	1,416	22.3%
8 出水公共職業安定所	107	21.6%	812	22.7%	106	-0.9%	842	3.7%	116	9.4%	852	1.2%	128	10.3%	914	7.3%	134	4.7%	1,096	19.9%
9 名瀬公共職業安定所	95	-16.7%	232	-18.9%	103	8.4%	257	10.8%	105	1.9%	222	-13.6%	117	11.4%	250	12.6%	132	12.8%	300	20.0%
10 指宿公共職業安定所	95	23.4%	425	14.2%	105	10.5%	425	0.0%	113	7.6%	427	0.5%	122	8.0%	457	7.0%	131	7.4%	611	33.7%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。